

裏山にイージス・アショアが  
やって来る!?



## レーダー・ミサイル基地設置の影響と問題点

みなさんが生活する里の裏山にレーダー、ミサイル基地が作られると想像してみてください。いのちと健康、くらしや産業への影響は計り知れません。有事には標的とされるのではないのでしょうか。



図1 正面の西台の右手が陸上自衛隊むつみ演習場。5月上旬、阿武町宇生賀の水田では田植え作業の真最中。

### はじめに

#### 不十分な調査と説明

政府は、2017年12月、地元の萩市・阿武町・山口県や国会に説明することもなく、閣議決定だけでイージス・アショア2基を米国から購入することを決め、萩市むつみと秋田市新屋の陸上自衛隊演習場を候補地としました。2018年6月～10月に住民説明会を開き、その後「適地調査」を実施しましたが、調査データに誤りがあり、再調査を余儀なくされました。しかし、再調査を踏まえた2019年12月の報告書も、2019年5月のデータの補強および部分的修正にとどまるものでした。

イージス・アショアの配備は、山口に生きる私たちと未来の県民のくらしと安全に深くかかわる問題です。また、地域創生事業に沿いまちづくりを進めてきた周辺地域の共同体制や将来計画を台なしにするものです。

政府は、住民の理解を得ながら進めるとしながら、住民の不安や懸念に応えることもなく、予算を計上するなど配備に向けた準備を着々と進めています。その有効性や莫大な経費などさまざまな問題が指摘されています。しかも、住民の反対の声が根強いイージス・アショア配備計画を、いま、なぜそんなに急ぐのでしょうか。

#### 「報告書」の問題点

ここでは、イージス・アショア配備計画への疑念、強力な電波の影響や水資源への影響を中心に、防衛省の「報告書」の問題点を整理します。

イージス・アショアとは何か、その配備の問題点は何かなどについて理解を深めるきっかけとなれば幸いです。

## 国を守るとは？

「何をするか分からない無鉄砲な国からの侵略に対して国を守らねばならない」と誰しもが思います。その時、守るべきは国民のいのちと暮らしであることは自明です。特定の住民にだけ犠牲を強いて、抽象的に国を守るためと言われても納得はできません。

イージス・アショアというミサイル基地は、1000 km以上先の標的を攻撃する能力を持ちます。いったん事が起こると真っ先に攻撃を受けるのは地上の固定基地です。日常的にも電磁波や水資源など周辺住民への影響があります。こういうものは少なくとも周囲 5 km 以内に住民の生活がないところに設置を考えるのが、国民を守る自衛隊の仕事ではないでしょうか。

以下、イージス・アショアの諸問題について、詳しく見ていくことにしましょう。

## イージス・アショアとは何か

地平線のかなたから大気圏外を飛来するミサイルを、地上に配備した強力なレーダーでとらえ、迎撃ミサイルを打ち出すシステムです。もともとは海上艦隊を航空機やミサイルから防御したり、攻撃ミサイルを誘導したりするためにアメリカ海軍が開発しました。

陸上自衛隊が導入するイージス・アショアでは 1500 km のかなたまで監視できるフェイズドアレイ・レーダーを装備し、1000 km 先まで迎撃できる最新鋭の迎撃ミサイル SM3 ブロック 2A を 24 発ほど装填すると言われています。

このイージス・アショアを本州の東と西に 2 基設置すれば、日本列島のほぼ全域をカバーできるという触れ込みです。また、従来の迎撃ミサイルでは届かなかったような 500 km 以上の弾道軌道(図 2 のロフトッド軌道)をとる中距離弾道弾も打ち落とす性能があるといえます。

しかし、次にみるように、日本全土を守るという筋書きには無理があると思われます。

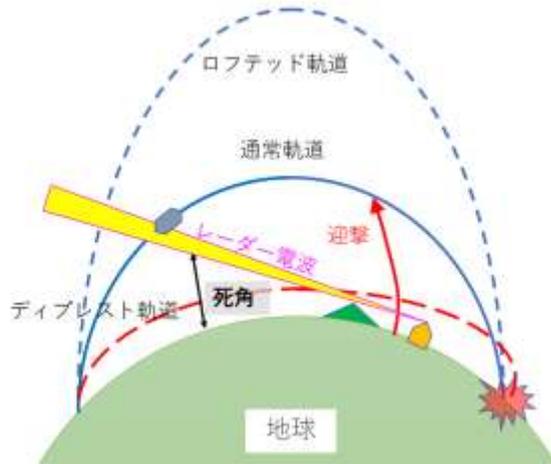


図2 ミサイルの飛行経路とレーダー電波の死角

## むつみは適地なのか

萩市むつみの陸上自衛隊むつみ演習場は阿武郡阿武町に隣接しており、阿武火山群の東台と西台にまたがる標高 300~500 m の高原です。高原の上には農地や牧場、一般道などがあり、実弾射撃などできる環境ではなく、ときおりの野外訓練で使用されるだけで平時は地元住民の立ち入りも認める合意があるところです。

防衛省の説明では、標高約 500 m のところにレーダーデッキと迎撃ミサイル発射装置、火薬庫、武器庫、管理棟などを建設します(図 4 参照)。通常は水平から 5~10 度の仰角範囲、真北から西北西の方位角範囲をレーダー電波で探査する。レーダーが北朝鮮から発射された弾道ミサイルを探知したら、これを追い真上まで、および東西南北 360 度を追跡して、必要なら迎撃ミサイルを発射すると言います。

## 山や地平線によるレーダーの死角

むつみに計画されているレーダーデッキの北側には西台と呼ばれる台地の頂、植生、鉄塔などの障害物があり、これらを避けると仰角は 9 度以上になると見積もられます。この仰角でどれだけの範囲が電波で見通せるかを考えましょう。

地球は丸いので、海岸に立っても遠方は水平線の下です。図3ではむつみ(M 点)から仰角 9 度で見える範囲を2つの円で示しています。中国・四国・九州・韓国南東部をカバーしている半径 400 km の円周上では、高度 77 km より上空が見通せません。外側の半径 600 km の円周上では高度 126 km より上空が見通せません。

今、仮に北朝鮮のピョンヤン(P 点)付近から東京(T 点)に向け弾道ミサイルが発射されたとします。ミサイルは破線の軌道を通って進み、38 度線付近の Y 点で高度が 126 km に達していると M 点からレーダーで探知されます。素早く軌道を調べ、T 点に向かっていると分かたら直ちに迎撃ミサイルを発射しないとイケないでしょう。飛来する中距離弾道ミサイルの速度と迎撃ミサイルの速度は大差ないと考えられるので、撃墜予定地点(会合点) X 点は、PX の距離と MX の距離がほぼ等しい点であることが必要です。もし、北からの弾道ミサイルがロフトッド軌道(図2)をとる中距離弾道ミサイルなら、より早く探知は出来ても、追いつく速度が足りないかも知れません。

## 時代遅れの迎撃システムか？

ところで、最近の弾道ミサイルには、図2のディプレスト軌道のように低空を変則的な軌道で飛ばすもの(超高速飛翔体とも言われる)が開発されてきています。そこで、図 3 で

P点からこのような飛翔体がT点に向けて発射されたとします。X点では高度が77km以上でないと見えないので、これより低く飛来する点線の軌道の飛翔体は会合点X点に近づいても、M点では探知すら出来ないと言うことになります。

自衛隊は、日本海上のイージス艦で対処出来るから大丈夫だ、と言うでしょう。ではイージス艦よりはるかに高額なイージス・アショアは要らない、それよりは弾(迎撃ミサイル)を購入の方が防衛力向上になるのではないのでしょうか？

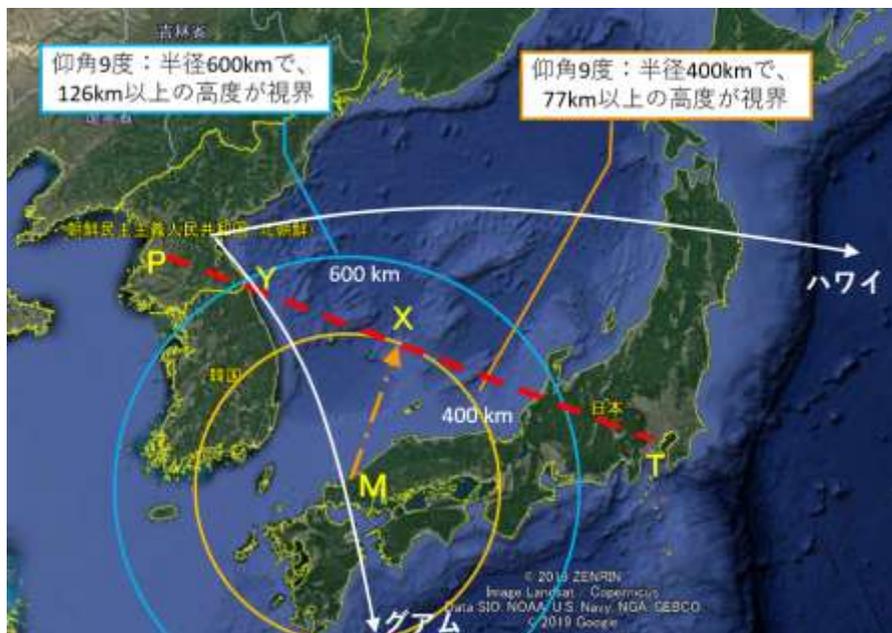


図3 レーダー電波の視野とミサイルの飛行経路 (グーグル・アースに加筆)

### 必要性に疑問符

3年前の夏、イージス・アショアか高高度迎撃システム(THAAD)かという議論が政府でなされた折、北の指導者は、グアム周辺に中距離弾道ミサイルを発射する用意があると言明したと伝えられました。イージス・アショア導入が決まったのはまさにその時でした。実際、北朝鮮からグアムへの大圏空路の真下に山口県があり、県下で自衛隊が自由に出来ると考えられたのがむつみ演習場だったと言うことでしょう。

グアムに配備していたアメリカ空軍の戦略爆撃機は昨年来、アメリカ本土に移転しています。トランプ大統領の意向もさることながら、グアムは北朝鮮や中国の中距離弾道ミサイル等の射程内であり、ここに戦略爆撃機を常駐させる軍事的メリットがなくなったからだ

とされています。軍事情勢の変化に対応した見直しをすべきなのに、一度「むつみ」と決めたら政府は見直しをしようとしません。本当に国を守る能力があるのかなんとも頼りない話ですね。

### かさむ軍事費 イージス・アショア配備関連経費

イージス・アショアの建設とその維持には、膨大な費用がかかります。防衛省の公表によると、本体取得費と30年間の維持費だけで4,500億円が想定される上、関連費用として、迎撃ミサイル発射装置と迎撃ミサイル1発30億円以上(2,000億円)がかかります。それ以外に、追撃試験に500億円、発電所・兵舎その他の施設・防壁壁など施設整備費や基地兵員経費などで6,000億円を超えとも言われています(東京新聞2018.11.18)。その他、修理保全、取り付け道路、ライフライン整備等を考えれば1兆円を軽く超える計算になります。

こうした巨額の投資に見合う効果があるのか疑わしく、導入は見直すべきという声も多くあります。年々膨らむ予算にミサイル防衛が不可欠なのかの検討もなく、日本政府は、武器購入を迫るトランプ政権の要求にただ応じているだけです。

売り手側のアメリカの言い値と条件で兵器購入をしなければならないFMS(Foreign Military Salesの略称。「対外有償軍事援助」と訳されているが、アメリカ政府による兵器「販売」のこと)により、米製高額兵器購入額は、2011年度に589億円でしたが、2019年度は7,013億円と、10倍以上に膨張しています。その購入ローンであるFMSの後年度負担額は、1兆5,076億円へと拡大しています。防衛費の後年度負担額も全体で5兆4,310億円へと拡大し、第2次安倍政権発足以降、増え続ける一方です。この米製兵器の爆買いは、自衛隊関係者からも懸念されています。

### コラム 軍事費より福祉とくらしに

年々増え続ける防衛費。しかし、日本の国家財源は有限です。どこかが増えれば、その分のしわ寄せが別のどこかに来ます。しかも、高額兵器購入などによる恩恵に浴しているのが日本ではなくアメリカならば、私たちの生活を犠牲にしてまで割くべき予算なのか大いに疑問です。「福祉」という言葉は「幸せ」を意味します。私たちが「幸せ」に暮らすために、国の予算がどうあるべきなのか、改めて考えてみませんか。

## 防衛省の報告書の問題点

防衛省は2018年6月に地元で事前調査の説明会を開催し、11月から2019年3月にかけて適地調査を実施し、2019年5月末に調査結果の報告書を公表して、適地であるので地元は認めるように要請を行いました。この報告書について住民側の検討が行われていた最中に、調査書の標高の数値に誤りが発覚し、自衛隊は再調査を余儀なくされました。もう一つの候補地、秋田の新屋演習場の場合も他に適地がないというデータの中に仰角の計算ミスが発覚、加えて、秋田県庁から数キロメートルという立地のため住民だけでなく県と市の反対が強く、2020年4月現在で再調査は未了で、立地を見直すだろうという報道もあります。

萩市むつみの立地について、防衛省は2019年12月17日に再調査の結果を踏まえても適地だという再説明書を公表し、県と市へ同意の圧力をかけています。萩市は2020年1月27日に適地調査を検証する有識者会議を発足させましたが、この会議の座長に選ばれた委員が防衛省および地下水解析ソフトの会社と関係があることが新たな疑惑を生んでいます。

### 強力なレーダー電波

イービス・アショアのレーダー電波は波長が10 cm程度のマイクロ波です。遠方まで探査するためにビームの幅を1〜2度に絞り、メインビームは強力な出力です。しかし、防衛省はレーダー電波の諸元の詳細を明かしていません。かわりに、自衛隊の対空ミサイル中SAMのレーダーを持ち込んでの電波強度の測定と、机上の計算で電波の影響はないと説明しているにすぎません。中SAMレーダーは出力が弱いこともさることながら、低い場所から仰角15°での照射であり、イービス・アショアのレーダー位置や照射角とは大きく異なり、比較は無理筋と言わざるをえません。

レーダー電波の影響はメインビームとサイドローブ、そして人体と電子機器への影響に分けて検討する必要があります。

### 1) 人体への影響: 総務省の電波防護の基準は1 mW/cm<sup>2</sup>

この基準以下なら安全であるとは保証されているわけではありませんが、この数値以下にすることを法律は求めています。メインビームでは8 km、サイドローブでは230 mの距離が

必要となります。防衛省は演習場の敷地の境界までは250 mあるので、サイドローブは大丈夫だと言います。しかし、メインビームについては地表には照射しないと、メインビームの影響を具体的に言及していません。でも、防災ヘリコプターに救助される人が機外で浴びるかも知れません。

### 2) 防衛省による電子機器への影響評価は十分か？

それぞれの電子機器によって、保証されている電磁波の強度限界は異なります。防衛省は2019年5月には、電波の時間平均強度を使って、診療所の医療機器などがサイドローブの影響を受ける可能性があるのは4.7 km以内、家庭用の医療機器は1.4 km以内、補聴器は470 m以内であるが、途中には障害物があるなどで、実際には影響はないだろうと言っています。

一方、空中にある旅客機やドクターヘリコプターはメインビームを浴びる可能性があるとして、計算上はそれぞれ4.9 kmと2.5 kmの距離を保たねばならず、この範囲にある臨時ヘリポートを使う必要があるときは連絡を受ければ電波を止めると言います。しかし、不思議なことにレーダーからほとんど見通せる位置にある西台の野菜畑(直線距離500 m)や東側の牧場で使う農業用の電子機器には全く言及していません。

### 3) 電子機器は電波の瞬時値を考慮すべきである

2019年12月の防衛省の再調査説明文書を注意深く読むと、電子機器への影響は電波の時間平均強度ではなく、瞬時値を考えるべきだ、と5月の説明から変わっています。しかし、根拠もなく、瞬時値を用いても、時間平均強度で評価した場合と変わりがなく、安全だという、驚くべき論理となっています。

やまびこが戻ってくる時間差で向こうの山までの距離を測るように、レーダーでもパルス的な電波を出して、反射波を受ける時間差で標的までの距離を知ります。イービス・アショアで1500 km先まで探査するときは、次のパルスを出すまで約100分の1秒の間隔が必要です。こういう電波の出ていない時間帯を含めての時間平均強度と言うことですから、パルスの瞬時値(文字通り瞬間ではなく5000分の1秒程度の継続時間が考えられます)の電力は、時間平均値の50倍以上と推定されます。電波の強度は距離が離れるとその2乗に反比例して弱くなるので、時間平均値で1 kmの距離が必要である機器は、実際はその√50、すなわち7倍の距離が必要となります。以上の推論を表1にまとめておきましょう。

表1 防衛省報告書による基準を満たす隔離距離と推定瞬時値を用いた機器に対する距離

レーダー	対象	防衛省の示した距離	推定した距離
サイドローブ	人体(サイドローブ)	230m	
	ペースメーカー	116m	800m
	補聴器	469m	3,300m
	地表付近のドローン	1,174m	8,200m
	農業用無人ヘリ	3,521m	24,500m
	在宅の医療機器	1,408m	9,900m
	診療所・病院の医療機器	4,694m	32,900m
メインビーム	人体(メインビーム)		8,062m
	ドクター・ヘリ、防災ヘリ	2,475m	17,300m
	旅客機	4,949m	34,600m

#### 4) 電波は障害物の裏側まで届く

電波は音の波や水の波と同様に波としての性質を持ち、反射したり、障害物の縁で回折を起こしたりします。サイドローブが発生するのも、アンテナの端からの回折と干渉によるものです。

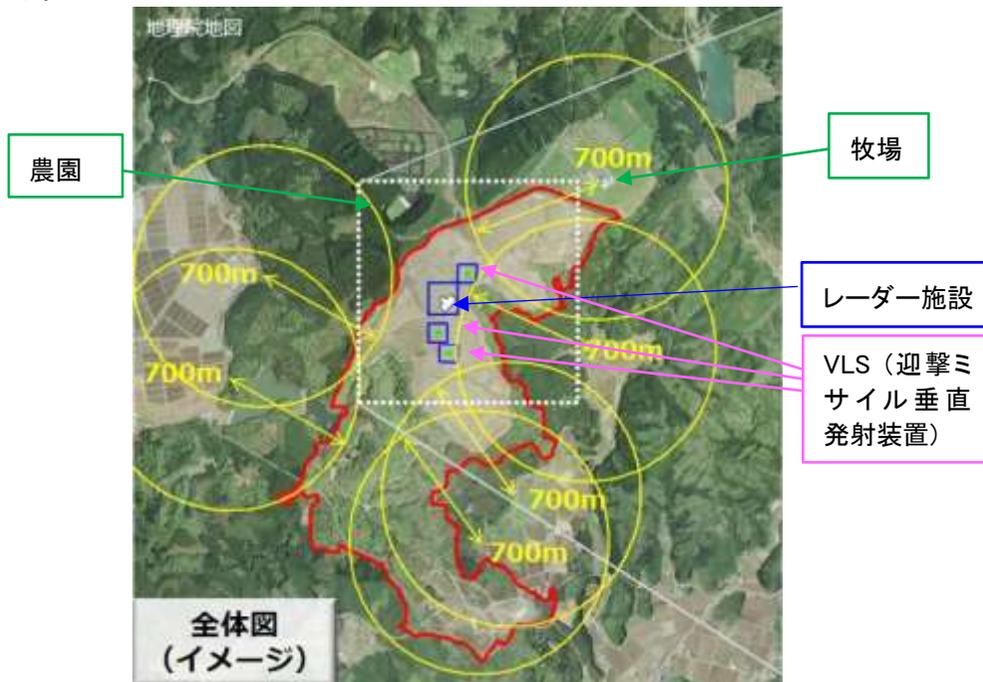


図4 防衛省の施設配置図。近隣住宅から700m離れていると主張するが、農場や牧場に隣接していることを無視している。(防衛省資料に説明を付記)

イージス・アショアはとてつもなく強力な電波を出すので、電波防護壁の端、西台の山肌や樹木、農場の柵などをメインビームの裾野がかすめるだけでも大きな電波障害を出す可能性があります。そのため、照射するアンテナの仰角は、障害物より1~2度は高めにしなければならないはずですが、防衛省はその評価をしているのか、いないのかをあきらかにしていません。500m先の西台の農場は危険な場所と言わざるを得ません。特に周囲2km以内の各種電子機器は心配です。数キロメートル以内における救急ヘリや防災ヘリの飛行は、制限されるでしょう。周辺の農場でのドローンの飛行やGPS搭載農業機械の稼働も保証されないでしょう。

#### ミサイルの落下

防衛省が迎撃ミサイルの1段目のブースターの落下を説明するものを図5に引用しています。落下区域と防衛省が言っているのは、そこに落下すれば演習場内におさまるという希望的観測に過ぎません。高度2~3kmまで上昇した後、2段目ロケット切り離しの反動や風・空気抵抗を受けながらフラフラと落下するブースターをどうやったら半径500m足らずの区域に落とせるのでしょうか？

ハワイのイージス・アショア試験場から射出されたミサイルのブースターは広大な太平洋に落下する。ルーマニアのイージス・アショアは東南東の中東方面に睨みをきかせており、この方角の約10km以内は草原・農地が広がっていて集落はありません。これに反してむつみでは1km内外のところに複数の居住地があるのです。



図5 ブースター落下区域として設定可能な演習場内の領域(防衛省資料)

## 共有財産の水資源を守る！

**地質：**むつみ演習場とその周辺は白亜紀の阿武層群（約 8,700 万年前）および第四紀の火山岩（30～4 万年前）から構成されます（図 6）。阿武層群は、この地域の地表と地下に広く分布する基盤岩であり、この上に第四紀の火山岩が重なっています。むつみ演習場の北部にはデイサイトが、南部には玄武岩が分布しています。デイサイトを噴出した火口は、少なくとも 4 つあったと推定されます。これらの火口からマグマが流出し、斜面に沿って流下して溶岩ローブを形成しました（図 6）。

演習場南部に分布する玄武岩は権現山付近から流出したと推定されます。この玄武岩は東へと流れ、羽月川まで到達しています。

**地下水：**デイサイトと玄武岩の縁辺には 10 数カ所で湧水が認められます。地下水はデイサイトや玄武岩の下底部に沿って分布するクリンカー（溶岩の下底部や表面付近に形成される破碎された溶岩、透水性が高い）中を流れていると推定されます。**地下水流下方向は基本的に溶岩の流れの方向（図 6）に一致すると考えられます。溶岩ローブを認定し、溶岩の流れを知ることは地下水流の推定にあたって重要です。むつみ演習場北部で浸透した雨水は東台北縁部、演習場北西部で浸透した雨水は宇生賀盆地北東部の湧水や井戸の源になっている可能性があります。**

演習場から排出される水や化学物質は、回収されて適切な廃棄処置を施さない限り、演習場周辺の湧水や河川水の一部となるので、湧水・河川水が汚染される危険があります。とくに除草剤などの農薬や消化剤、洗浄剤、油類などには様々な有害物質が含まれている可能性があり、それらが漏れ出ることによって土壌や水は汚染されます。

**宇生賀盆地：**10 数万年前の玄武岩の噴出によって宇生賀盆地西側の谷が堰き止められ、湖ができました。玄武岩マグマやスコリアがここに流れ込み、その上に湖の堆積物が積もって宇生賀盆地ができたと推定されます。盆地の東側では 4 万年前にデイサイトが湖に流れ込んだと推定されます。盆地の田畑で利用している野有用井戸は、西台の地下水とつながっていると考えられます。

大地や水、空気は社会的共通資本であり、国家の統治機構の一部として管理されるべきではなく、そこに住む人たちによって民主的・科学的に管理されるべき共有

財産です。先人達が守ってきた貴重な水資源を基地のために浪費させてはなりません。貴重な自然の絶妙な采配で創られた宇生賀とむつみ地域を守り、次の世代に引き継いでいくことは我々の責務でもあります。

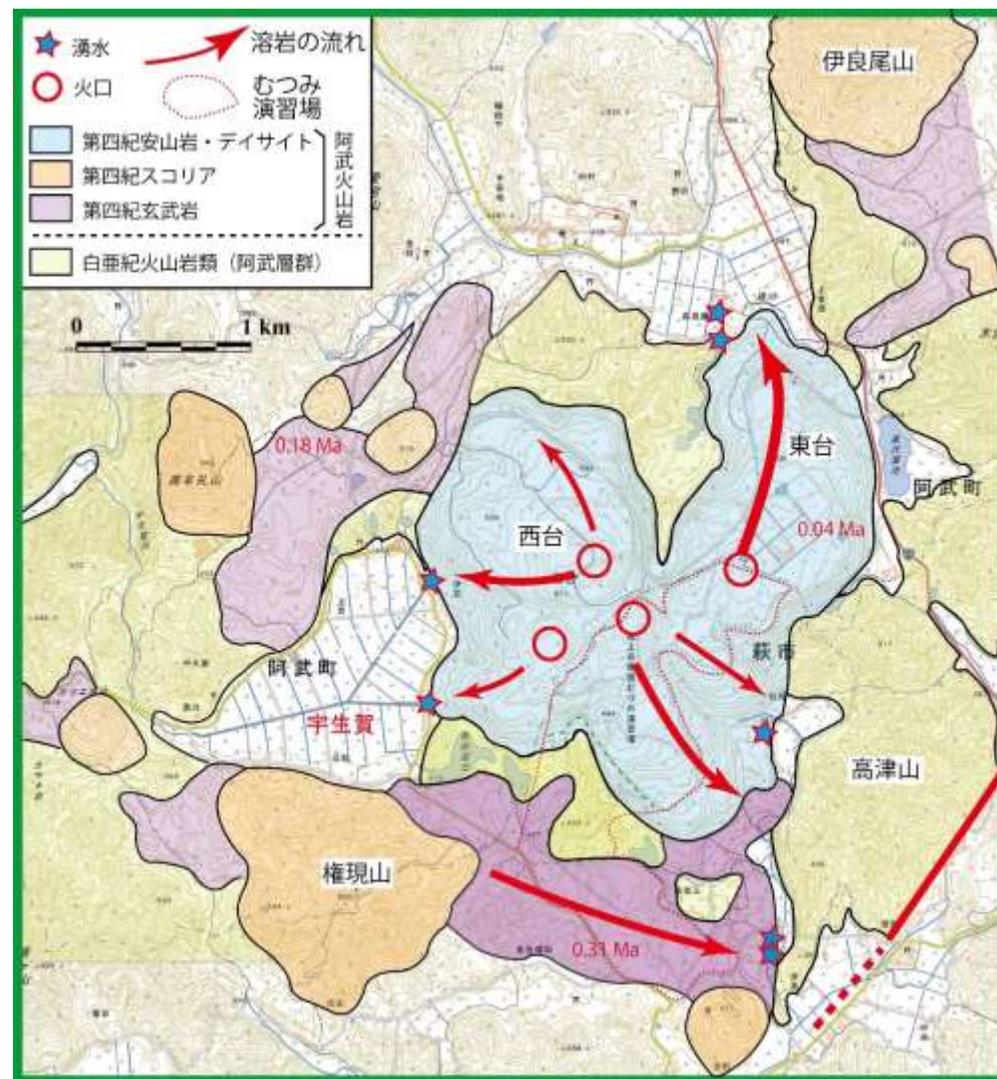


図 6 むつみ演習場とその周辺の地質図(山口県の地質図(2012)を改変)

## 地域の暮らしと産業の未来を奪う！

イージス・アショアの配備は、地域住民のいのちや暮らしを脅かすだけでなく、その危険性に対する不安や風評被害でまちづくりまで困難にします。

阿武町は、人口 3,300 人ほどの町ですが、有権者の 6 割近くが「町民の会」の会員となり、反対の意思を表明しています。むつみ演習場の北西 1 km 足らずの距離で隣接している宇生賀地区は、周辺を山に囲まれた農村地帯です。最近では、農水省からスマート農業実証グループにも選ばれ、活気あふれる地域となっています。イージス・アショアの配備は、この地域の暮らしと農業を支える水資源を破壊します。農事組合の女性部会員は、「農業はつねに競争相手があり、風評被害で農産物が売れなくなる。豆腐作りもできなくなる。なにより、ミサイル基地ができると、いつ何が起こるかわからない地域になる。それを思うと夜も眠られない」と不安を語っています。

演習場の南西 5 km の萩市むつみの千石台は、1960 年代半ばから大根栽培が盛んになりました。2003 年 3 月、組合員全員がエコファーマーに認定され、おいしくて安心・安全な「千石台だいこん」は、県内ばかりでなく、福岡や広島に、年間



図7 上空から見た萩市むつみ演習場と阿武町宇生賀。(グーグル・アースの画像より)

4,000 トン以上出荷されています。近年では新規就農者も加わり、経営が成り立つ状況となっています。しかし、強力な電波による健康被害や農業用機器への影響に対する懸念が強く、次の世代がここに戻れなくなると感じています。

周辺地域への影響は、萩市むつみ地区や阿武町にとどまりません。山口市民の中にも、ドクター・ヘリへの影響を心配する声や、ミサイルを迎撃した際の残骸の落下を心配する声、有事に標的にされるなど様々な懸念が出されています。



図8 阿武町宇生賀から西台を望む

## おわりに

2020 年 5 月、政府・防衛省は住宅地に近すぎることや地元の反対が根強いことを踏まえ、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場への配備は断念する方向であると報道されています。山口のむつみ演習場周辺にも住民が住んでいます。強い電波の影響、水環境の破壊など懸念も多く、萩市、阿武町を中心に地元の粘り強い反対運動が続けられています。

すでに述べてきましたが、防衛省の再調査報告書には次のような問題があります。

**地下水：**①2019年5月報告書の地下水流路図の間違いを訂正せずに、削除した図をだしてきた。②不正確な地下構造図にもとづいて地下水の流路を推定している。③基本的データである地質図や湧水分布図を黒塗りにして未公表である。

**電波の影響：**①電波強度は時間平均ではなく、瞬時値を考えるべきこと、②メインビームの幅や遮蔽物による回折で、周辺2キロ以内の電子機器に大きな影響がありうることを。

**ブースターの落下：**演習場内に安全に落下させることができる根拠が明示されていない。

これでは、住民はとても安心することはできません。



### 不要不急のイージス・アショア

いま、世界で新型コロナウイルスが猛威を振るっています。世界の感染者数も600万人、死者数も38万人を越えています(2020年5月31日現在)。感染対策による外出規制と事業活動抑制で、世界経済もかつてない深刻な打撃を受けています。しかも、この流行は、有効な薬やワクチンが開発されて収束するまで1～2年は続くと推測されており、より深刻な第2波、第3波の襲来も危惧されます。

この、新型コロナウイルス感染危機の中で、私たちは「国や社会のあり方」を改めて考える必要があるのではないのでしょうか。国を守るとはどういうことでしょうか。住民のいのちとくらしを守るとはどういうことでしょうか。

イージス・アショアの設置目的はハワイやグアムに向かうミサイルのためとも言われています。このようなミサイル基地建設やF35ステルス戦闘機の配備などの軍事予算を削減し、いまこそ、医療体制強化と国民の生活・営業の維持などコロナ対策に予算を集中するべきでしょう。相互の理解と外交努力で平和を実現するとした日本国憲法の理想を再び深めるべきでしょう。福島原発事故はいまだに収束しておりません。わずかな補助金で豊かな自然と平和なくらしを売り渡す愚は繰り返さないという決意を再度確認する時でしょう。

私たち(「イージス・アショア配備を考える山口の科学者」)は、本リーフレットの詳細版ともいえる小冊子をまとめています。そちらも是非ご一読ください。

### 萩市の「有識者会議」の検討は妥当か？

萩市が2020年1月27日に設置した「イージス・アショア配備計画適地調査等検討有識者会議」は原則公開をうたいながら公開されることなく5月28日の第4回会議で検討を終了したと報じられています。市の担当者は「防衛省の調査結果はおおむね妥当との結論であった。ただし電波の医療機器への影響等はより詳しく調べる必要があるほか、地下水への影響についても今後も検証すべきだ」という意見が出された」と述べ、報告書の作成に入っていると記者発表しています。

このリーフレットは、防衛省報告書について、強力な電波の影響評価と地下水と水環境への評価に問題があることを論じています。有識者会議の少なからぬ委員が同様な問題を指摘している事がうかがえます。にもかかわらず、「おおむね妥当」という結論が出るとすれば、報告書はあらかじめ結論ありきでまとめられたという疑念をぬぐえないでしょう。

さらに、ブースター落下問題やイージス・アショアの有効性などの検討を避けて萩市は有識者会議を発足されており、有識者会議の結論だけではイージス・アショア配備計画の検証になっていないことを指摘しなければなりません。

秋田の新屋演習場への配備は、居住地に近いことが計画断念の最大の理由だと伝えられています。住民生活の場との距離ではむつみでも劣らず問題であるはずで、人口の多少で一方が無視されて良いはずはありません。

このリーフレットは、「イージス・アショア配備を考える山口の科学者」と市民が共同して学習・検討して作成しました。

詳細版小冊子：<http://www.e-hagi.jp/~mashi803/jsa/200212Aegis.pdf>

発行および連絡先 ☎753-8511 山口市吉田1677-1 山口大学教職員組合気付  
日本科学者会議山口支部 (e-mail: yama40818@gmail.com)

初版 2020年6月11日